

林 錫璋教授著作目録

- 1968年7月 「英米判例拘束性原理の研究」法学叢刊13巻3号, pp 107-110, 法学叢刊社 (China Law Journal)
- 1969年7月 「催告与消滅時効之中断」法学叢刊14巻3号, pp 60-63, 法学叢刊社 (China Law Journal)
- 1970年1月 「物上保証人は被担保債権の消滅時効を援用することができるか, 債権者はその債務者に代位して他の債権者に債務の消滅時効を援用することができるか」『名古屋大学法政論集』49号, pp 135-142
- 1970年3月 「担保付債権の消滅時効(1)」『名古屋大学法政論集』51号, pp 75-107
- 1970年4月 「律師費用之損害賠償請求」法学叢刊15巻2号, pp 92-99, 法学叢刊社 (China Law Journal)
- 1972年3月 「担保付債権の消滅時効(2・完)」『名古屋大学法政論集』56号, pp 111-162
- 1973年1月 「民法702条にいう不法原因給付と既登記建物の贈与に基づく引渡(最判昭和46・10・28)」『名古屋大学法政論集』57号, pp 128-135
- 1975年6月 「債務不履行による契約解除の要件」(共著) 遠藤浩他編『不動産法大系Ⅰ売買〔改訂版〕』pp 451-466, 青林書院新社
- 1975年10月 「自賠法3条の運行供用者」「自賠法3条の他人」「航空事故による損害賠償」「公害」「ニューサンス」「騒音と損害賠償」「製造物責任」など10項目, 五十嵐清他編『民法の基礎知識(3)』本人担当分10頁, 有斐閣
- 1976年6月 「いわゆる仮登記担保権者に遅れる賃借人に対する損害賠償請求(最判昭和50・2・25)」『桃山学院大学経済経営論

- 集』18巻1号, pp 42-51
- 1976年9月 「債権担保」谷口知平・甲斐道太郎編『現代民法入門』pp 222-254, 法律文化社
- 1977年6月 「いわゆる仮登記担保と抵当権諸規定の準用」『桃山学院大学経済経営論集』19巻1号, pp 135-176
- 1977年9月 「公共財産について取得時効が成立する場合（最判昭和51・12・24）」『桃山学院大学社会学論集』11巻1号, pp 73-84
- 1978年3月 「仮登記担保と物上代位」法律時報50巻3号, pp 68-70, 日本評論社
- 1979年6月 「仮登記担保法と抵当権規定」『桃山学院大学経済経営論集』21巻1号, pp 31-67
- 1979年10月 「所有権留保目的物の第三取得者と清算金請求権」（昭和53年度民事主要判例解説）『判例タイムズ』390号, pp 76-77, 判例タイムズ社
- 1979年12月 「仮登記担保における受戻権」『桃山学院大学経済経営論集』21巻2／3号, pp 189-214
- 1980年5月 「滌除制度の再検討—仮登記担保法とも関連させて—」『法律時報』52巻5号, pp 111-119
- 1981年7月 「仮登記担保契約」甲斐道太郎・石田喜久夫編『民法教室 I〔総則・物権〕』pp 289-302, 法律文化社
- 1981年8月 「いわゆる相殺の担保的機能」『名古屋大学法政論集』88号, pp 117-147
- 1982年11月 「譲渡担保目的不動産の受戻権と民法167条2項の適用可否（最判昭和57・1・22）」『法律時報』54巻11号, pp 161-164
- 1983年1月 「中華人民共和国民法の研究（3）」『時の法令』1167号, pp 54-59
- 1983年12月 「中華人民共和国民法の研究（13）契約（合同）の一般原

- 則」『時の法令』1200号, pp 39-49
- 1984年1月 「清算金の支払のないまま仮担保権者から目的不動産の所有権を取得した第三者の債務者に対する右不動産の明渡請求と債務者の留置権の抗弁 (最判昭和58・3・31)」『桃山学院大学社会学論集』17巻2号, pp 83-92
- 1984年12月 「所有権留保と目的物の第三取得者」『桃山学院大学経済経営論集』26巻3号, pp 79-109
- 1985年10月 「債権者取消権」星野英一編『民法講座4 債権総論』pp 141-206, 有斐閣
- 1986年4月 「債権者取消権と取消債権者名義への移転登記の可否」別冊法学教室『民法の基本判例』(最判昭和53年10月5日) pp 115-119, 有斐閣
- 1986年9月 「債権者取消権」月刊『法学教室』72号, pp 49-55, 有斐閣
- 1987年4月 「債権担保」谷口知平・甲斐道太郎編『新版 現代民法入門』pp 208-245, 法律文化社
- 1987年5月 「民事法律関係」「法律行為」「代理と代理権の行使」「契約による債 (契約の一般原則)」野村好弘ほか編『中国民法の研究』pp 20-52, pp 157-166, 学陽書房
- 1987年10月 「動産売買先取特権に基づく物上代位権の行使 (取引法研究会レポート)」『法律時報』59巻11号, pp 108-118, 日本評論社
- 1988年3月 「動産売買先取特権と集合動産譲渡担保権の競合」『桃山学院大学社会学論集』21巻2号, pp 37-55
- 1989年3月 「代理受領の担保的機能」『桃山学院大学経済経営論集』30巻4号, pp 5-29
- 1990年10月 「責任財産の保全」「第三者による債権侵害」三和一博・平井一雄編『債権総論要説』pp 80-114, 青林書院
- 1991年7月 「不動産を目的とする売買契約と日常家事債務」別冊ジュ

- リスト『不動産取引判例百選』（第二版）別冊ジュリスト
No. 112 pp 20-21, 有斐閣
- 1991年12月 「中華民国（台湾）の動産担保交易法」『法律時報』63巻13号, pp 229-238, 日本評論社
- 1992年 3月 「代理受領契約を承認した第三債務者の反対債権による相殺と不法行為の成否」（東京高判平成2年2月19日）『法律時報』64巻3号, pp 88-92, 日本評論社
- 1993年 3月 「判例解説」法学教室150号別冊『判例セレクト '92』pp 22-22, 有斐閣
- 1994年 3月 「債権者取消権の相対効」「契約の解除と債権者取消権」『別冊法学セミナー司法試験シリーズ民法Ⅱ（第2版）』127号, pp 40-46, 日本評論社
- 1994年 5月 「中華民国（台湾）の公平交易法」—公正取引の確保に関する法律『法律時報』66巻6号, pp 120-128, 日本評論社
- 1994年 7月 「＜資料紹介＞中華民国（台湾）のマルチ取次販売（連鎖取引）管理法について」『桃山学院大学経済経営論集』36巻1号, pp 99-104
- 1995年 6月 「債権者集会の通知を銀行の融資担当者に交付したことなどをもって銀行取引約定書5条2項5号の「債権保全を必要とする相当の事由」にあたとされた事例（仙台高裁平成4年9月30日）」判例時報1524号（判例評論436号）pp 196-199, 判例時報社
- 1997年 1月 『債権と担保』pp 1-325, 法律文化社
- 1997年 4月 「仮登記担保契約」甲斐道太郎・石田喜久夫編『新民法教室Ⅰ〔総則・物権〕』pp 293-306, 法律文化社
- 1997年 7月 「物上保証人と時効の中断」『桃山学院大学経済経営論集』39巻1号, pp 1-24
- 1998年 6月 「詐害行為取消権者の債権」『桃山学院大学経済経営論集』40巻1号, pp 23-36

- 1999年5月 「債権者取消権と取消債権者名義への移転登記の可否」別冊法学教室『民法の基本判例第2版』(最判昭和53年10月5日) pp 119-123, 有斐閣
- 2000年5月 「台湾の少数民族とその政策」徐龍達ほか編『多文化共生社会への展望』pp 106-122, 日本評論社
- 2000年7月 「債権者代位による抵当物件の占有排除」『桃山学院大学経済経営論集』42巻1号, pp 15-41
- 2001年6月 「債権者代位権と債務者の無資力」『桃山学院大学経済経営論集』43巻1号, pp 69-104
- 2002年3月 「仮登記担保契約」甲斐道太郎・石田喜久夫編『新民法教室I [第2版]』pp 315-328, 法律文化社
- 2002年6月 「債権の担保」甲斐道太郎編『新現代民法入門』pp 229-266, 法律文化社
- 2003年3月 「賃料債権に対する抵当権者の物上代位」『桃山法学』1号, pp 149-187
- 2005年3月 「消滅時効の援用と中断」『桃山法学』5号, pp 41-77
- 2005年4月 「仮登記担保契約」甲斐道太郎・石田喜久夫編『新民法教室I [第3版]』pp 324-338, 法律文化社
- 2005年4月 「債権の担保」甲斐道太郎編『新現代民法入門 [第2版]』pp 231-272, 法律文化社